



## 2009年2月期 第3四半期財務業績の概況

2009年1月14日

上場会社名 イオン北海道株式会社 上場取引所 東証一部 札証  
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 忠規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011)865 - 9405

(百万円未満切捨て)

### 1. 2009年2月期第3四半期の連結業績 (2008年3月1日 ~ 2008年11月30日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2009年2月期第3四半期	115,860	17.7	372	26.3	216	-	1,290	-
2008年2月期第3四半期	98,432	21.1	505	17.3	251	-	1,914	-
2008年2月期	147,594	-	2,362	-	1,383	-	3,585	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2009年2月期第3四半期	12	43	-	-
2008年2月期第3四半期	19	52	-	-
2008年2月期	36	05	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2009年2月期第3四半期	108,065	15,222	14.1	146 64
2008年2月期第3四半期	102,643	15,189	14.8	146 36
2008年2月期	96,571	16,717	17.3	161 08

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2009年2月期第3四半期	6,837	7,689	4,815	11,383
2008年2月期第3四半期	5,151	1,095	2,459	9,768
2008年2月期	3,874	1,996	2,630	7,420

### 2. 2009年2月期の連結業績予想 (2008年3月1日 ~ 2009年2月28日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	163,000 10.4	2,300 2.6	1,400 1.2	2,300 35.9	22 16

### 3.その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う持  
定子会社の異動) : 無
  - (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
  - (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- [注]詳細は、5ページ「定性的情報 財務諸表等」4.その他をご覧ください。]

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内経済は高騰していた原油価格等に下落がみられたものの、9月のリーマン・ショック以降は輸出減少等に伴う企業業績悪化を背景に雇用不安が高まり、消費マインドは一段と低迷している状況が続いております。また、物価の上昇や賃金の伸び悩みなどにより生活防衛意識から生活防衛行動へと進み、消費環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は「北海道 NO.1の信頼される企業」をビジョンとして掲げ、お客さまの生活防衛意識にスピーディに対応していくことを責務として、2008年度は「利益を確保する体制づくり」、「成長に向けた経営基盤づくり」及び「環境保全活動に対する取り組み」等を基本方針として取り組んでまいりました。

利益を確保する体制づくりにおいては、事業基盤の一元化を目的にイオン共通システムの導入が当第3四半期において完了いたしました。この基盤を活用し収益構造改革の実効性を高めてまいります。

成長に向けた経営基盤づくりにおいては、ポスフル店舗・ジャスコ店舗間の人材交流を進め、ノウハウの共有化によるオペレーションの効率化に着手しております。また、電子マネー(WAON)・ギフトカードの全店導入によりお客さまの利便性を高め、さらに新たな取り組みとして、お客さまの多様な消費行動、生活パターンに対応するために「ネットスーパー事業」をスタートいたしました。

環境保全活動に対する取り組みにおいては、「イオンの温暖化防止宣言」を具現化すべく、支笏湖での植樹活動、名寄店での植樹祭の実施、北海道環境総合展への参画、苫小牧店での北海道初となるエコストア化、全店での「レジ袋無料配布の中止」など地域住民の皆様のご協力のもとに積極的に取り組んでまいりました。

今後も地元北海道の魅力ある商品と、イオンのグループの調達力を活かしたNB商品、プライベートブランドの「トップバリュ」など、お客さまのニーズにお応えできる幅広い品揃えを目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は売上高 1,158 億 60 百万円 (前年同期比 117.7%)、営業利益 3 億 72 百万円 (前年同期比 73.7%、対前年同期 1 億 33 百万円減益)、経常損失 2 億 16 百万円 (対前年同期 34 百万円増益)となりました。

なお、システム入替に伴うソフトウェアの除却損・リース解約損等で 16 億 58 百万円、シンジケートローンのリファイナンスに伴う解約損 4 億 70 百万円を含め特別損失 23 億 26 百万円を計上した結果、四半期純損失は 12 億 90 百万円 (対前年同期 32 億 4 百万円減益)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は1,080億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して114億93百万円増加いたしました。名寄店の新規出店および西岡店の取得等により、有形固定資産が81億71百万円増加したことが主な要因であります。

負債は928億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して129億88百万円増加いたしました。これは、第3四半期決算末日が銀行休業日であったためテナント等からの預り金が47億53百万円、名寄店の新規出店等により、穀備関係支払手形が43億11百万円、長期借入金が35億80百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は152億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億95百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等により、利益剰余金が12億93百万円減少したためであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は68億37百万円(前年同期比16億86百万円増)となりました。これは主に、減価償却費29億49百万円、仕入債務の増加15億78百万円、「その他」に含まれているテナント等からの預り金の増加47億53百万円などによる資金の増加があった一方で、税金等調整前四半期純損失25億42百万円、売上債権の増加額21億93百万円による減少があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動の結果使用した資金は76億89百万円(前年同期は10億95百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により79億68百万円資金を支出したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果得られた資金は48億15百万円(前年同期は24億59百万円の支出)となりました。長期借入金の新規借入により235億円、短期借入金の純増加により80億円増加しましたが、社債の償還・長期借入金の返済により266億84百万円減少したためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では2008年10月8日に「2009年2月期中間決算短信」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4.その他

## (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用

たな卸資産の計上基準は、実地たな卸は行わず帳簿たな卸によっております。また、その他影響額が僅少な項目につき、一部簡便的な方法を採用しております。

## (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

## コンセッション部門取扱高の計上方法

従来、コンセッション部門における取扱高は、「売上高」及び「売上原価」として処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりコンセッション部門における「売上高」から「売上原価」を控除した荒利益相当額を、「販売受入手数料」として「営業収入」に含めて処理する方法に変更しております。

この変更は、前中間連結会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間連結会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、GM S(総合小売業)業態のマーチャндаイジング力(いわゆる商品の企画選定、仕入、在庫管理、販売といった諸活動の計画及び統制力)をより正確に把握するために当中間連結会計期間において販売形態毎の損益の認識及び表示方法を見直した結果、直営部門とは異なりコンセッション部門においては上記に記載した処理方法が損益をより的確に表示できるとの判断に基づくものです。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上高が7,980百万円、売上原価が6,763百万円、売上総利益が1,217百万円それぞれ減少し、営業収入が1,217百万円増加しております。なお、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 配送代行料及び配送運賃の計上方法

従来、仕入先に代わって当社の配送センターから各店舗までの商品の配送を代行するための配送代行料は「営業収入」に、その原価相当額(商品の配送運賃)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しておりましたが、当中間連結会計期間より配送代行料は売上原価の控除項目として、原価相当額は売上原価として処理する方法に変更しております。

この変更は、前中間連結会計期間に親会社の店舗を11店舗譲り受けたことを契機に当中間連結会計期間から親会社であるイオン株式会社と会計処理方法を統一し、仕入先からの配送代行料及び配送運賃を、商品仕入の付随費用と位置づけることにより売上総利益及び営業総利益を的確に表示するためのものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比較して、売上原価が277百万円減少し、売上総利益は同額増加し、営業収入は1,274百万円、営業総利益は997百万円、販売費及び一般管理費は997百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

## 5.(要約)四半期連結財務諸表

## (1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 (2008年2月期 第3四半期末)	当四半期 (2009年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 2008年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	9,768	11,383	1,615		7,420
2. 受取手形及び売掛金	4,119	5,251	1,132		3,058
3. たな卸資産	16,361	14,839	1,522		15,226
4. 繰延税金資産	570	1,639	1,069		1,549
5. その他	3,033	2,828	205		3,593
貸倒引当金	4	5	0		5
流動資産合計	33,849	35,937	2,088	6.2	30,841
<b>固定資産</b>					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	24,418	31,315	6,897		25,671
(2) 土地	6,543	8,680	2,136		7,341
(3) その他	2,982	3,944	961		2,756
有形固定資産合計	33,944	43,940	9,995	29.4	35,769
2. 無形固定資産					
	3,555	2,183	1,371	38.6	3,408
3. 投資その他の資産					
(1) 信託建物	3,865	3,675	190		3,819
(2) 信託土地	4,114	4,114	-		4,114
(3) 長期債権	5,387	-	5,387		-
(4) 長期差入保証金	20,853	23,477	2,624		24,308
(5) 繰延税金資産	2,994	2,045	949		668
(6) その他	1,696	820	876		1,416
貸倒引当金	7,619	8,129	510		7,775
投資その他の資産合計	31,293	26,003	5,289	16.9	26,551
固定資産合計	68,793	72,127	3,334	4.8	65,730
資産合計	102,643	108,065	5,422	5.3	96,571

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 (2008年2月期 第3四半期末)	当四半期 (2009年2月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 2008年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	19,907	17,905	2,002		16,326
2. 短期借入金	16,561	26,687	10,125		24,892
3. 繰延税金負債	39	42	2		40
4. 賞与引当金	738	661	77		329
5. 役員賞与引当金	-	5	5		22
6. 販売促進引当金	268	92	176		97
7. 店舗閉鎖損失引当金	-	-	-		2,602
8. 構造改革損失引当金	222	56	166		56
9. その他	9,763	17,379	7,616		8,174
流動負債合計	47,501	62,828	15,326	32.3	52,542
<b>固定負債</b>					
1. 社債	570	-	570		210
2. 長期借入金	22,872	18,812	4,060		15,231
3. 役員退職引当金	65	65	-		65
4. 店舗閉鎖損失引当金	4,400	-	4,400		-
5. 構造改革損失引当金	122	66	56		107
6. 長期預り保証金	10,780	10,425	355		10,630
7. その他	1,139	646	493		1,066
固定負債合計	39,951	30,014	9,936	24.9	27,311
負債合計	87,453	92,843	5,390	6.2	79,854
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金	6,100	6,100	-		6,100
2. 資本剰余金	13,354	13,354	-		13,354
3. 利益剰余金	2,940	2,562	377		1,268
4. 自己株式	1,664	1,656	8		1,664
株主資本合計	14,850	15,236	386	2.6	16,521
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	339	15	355		195
評価・換算差額等合計	339	15	355	104.6	195
<b>新株予約権</b>					
新株予約権	-	1	1	-	-
純資産合計	15,189	15,222	32	0.2	16,717
負債・純資産合計	102,643	108,065	5,422	5.3	96,571

## (2) (要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	前年同四半期 (2008年2月期 第3四半期)	当四半期 (2009年2月期 第3四半期)	増 減		(参考) 2008年2月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	98,432	115,860	17,428	17.7	147,594
売上原価	74,491	85,365	10,873	14.6	111,442
売上総利益	23,940	30,495	6,555	27.4	36,152
営業収入	7,523	11,993	4,470	59.4	12,024
営業総利益	31,463	42,489	11,025	35.0	48,177
販売費及び一般管理費	30,958	42,117	11,159	36.0	45,814
営業利益	505	372	133	26.3	2,362
営業外収益	164	265	100	61.3	257
営業外費用	920	853	67	7.3	1,236
経常利益又は経常損失 ( )	251	216	34	-	1,383
特別利益	1,075	-	1,075	100.0	2,616
特別損失	1,810	2,326	515	28.5	1,844
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失( )	986	2,542	1,555	-	2,155
法人税、住民税及び 事業税	53	69	16	30.7	77
法人税等調整額	2,953	1,321	1,632	-	1,508
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	1,914	1,290	3,204	-	3,585



## (3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前四半期 (2008年2月期 第3四半期)	当四半期 (2009年2月期 第3四半期)	(参考)前期 (2008年2月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	986	2,542	2,155
減価償却費	1,804	2,949	2,740
賃借料	101	51	124
前払年金費用の減少額(増加額)	15	17	27
役員退職引当金の減少額	25	-	25
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,074	352	917
賞与引当金の増加額	393	331	7
役員賞与引当金の減少額	-	17	-
販売促進引当金の減少額	151	5	19
店舗閉鎖損失引当金の減少額	8	-	1,797
構造改革損失引当金の減少額	74	41	255
受取利息及び受取配当金	116	105	164
支払利息	710	612	943
株式交付費償却	19	-	19
固定資産除却損	27	854	46
過年度借地権償却	719	-	719
減損損失	785	18	789
売上債権の増加額	2,674	2,193	1,612
たな卸資産の減少額(増加額)	1,602	386	423
仕入債務の増加額	4,441	1,578	860
長期未払金の減少額	161	134	172
その他	3,262	5,351	1,598
小計	5,709	7,427	4,645
利息及び配当金の受取額	159	111	206
利息の支払額	649	625	908
法人税等の支払額	68	76	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,151	6,837	3,874

(単位:百万円)

	前四半期 (2008年2月期 第3四半期)	当四半期 (2009年2月期 第3四半期)	(参考)前期 (2008年2月期)
区 分	金 額	金 額	金 額
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	1,343	7,968	2,056
無形固定資産の取得による支出	132	114	162
投資有価証券の売却による収入	0	-	0
差入保証金の差入による支出	2,176	10	2,179
差入保証金の回収による収入	395	589	410
貸付金の回収による収入	2,156	-	2,156
預り保証金の受入による収入	219	476	279
預り保証金の返還による支出	284	662	513
その他	69	-	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095	7,689	1,996
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(減少額)	4,000	8,000	500
長期借入れによる収入	4,100	23,500	4,100
長期借入金の返済による支出	4,481	26,124	7,292
社債の償還による支出	2,060	560	2,920
新株発行による収入	3,982	-	3,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,459	4,815	2,630
<b>現金及び現金同等物の増加額(減少額)</b>	1,596	3,963	751
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	7,582	7,420	7,582
<b>会社分割による現金及び現金同等物の増加額</b>	590	-	590
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	9,768	11,383	7,420